



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月31日

上場会社名 SGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9143 URL <http://www.sg-hldgs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経理担当 (氏名) 中島 俊一 (TEL) 075 (693) 8850
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	317,632	9.1	27,726	47.7	28,801	49.7	17,224	70.3
2020年3月期第1四半期	291,060	6.6	18,772	△1.9	19,244	△4.1	10,113	△10.3

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 20,332百万円 (93.1%) 2020年3月期第1四半期 10,529百万円 (△17.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	54.23	—
2020年3月期第1四半期	31.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	798,800	433,483	49.5
2020年3月期	772,221	423,083	49.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 395,622百万円 2020年3月期 383,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	24.00	—	25.00	49.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 配当予想の修正については、本日（2020年7月31日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	607,000	3.3	43,000	15.6	44,000	13.1	25,000	13.9	78.71
通期	1,220,000	4.0	87,000	15.3	91,000	13.0	52,500	11.0	165.30

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2020年6月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

3. 連結業績予想の修正については、本日（2020年7月31日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	320,197,200株	2020年3月期	320,197,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	2,584,939株	2020年3月期	2,584,939株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	317,612,261株	2020年3月期1Q	317,602,089株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・ 四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

・ 当社は、2020年7月31日にアナリスト・機関投資家向けの電話会議を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）の世界的な流行の影響により急速に悪化いたしました。景気は、2020年5月の緊急事態宣言解除以降、個人消費を中心に持ち直しの動きがみられるものの、先行きが不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、感染症拡大の影響による荷主の営業活動自粛等の影響を受けた一方、巣ごもり消費の増加によるeコマース市場の拡大を受け、社会の宅配ニーズが高まっております。

当社グループにおきましては、2020年3月期から2022年3月期までの中期経営計画「Second Stage 2021」の2年目として、進化する物流ソリューションの提供を目的としたグループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL (Go Advanced Logistics)」(以下「GOAL」という)による営業推進を継続してまいりました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、感染症拡大による巣ごもり消費の影響によりBtoCの荷物が増加いたしました。また、幹線輸送の積載効率等、生産性向上の取組みに加え、在宅率上昇の影響を受け配達効率も向上いたしました。「GOAL」の営業活動では、対面での営業をオンライン営業に切り替え、受託案件数は堅調に推移いたしました。ロジスティクス事業におきましては、個人用防護具の緊急国際輸送が増加いたしました。不動産事業におきましては、計画どおり保有不動産を売却いたしました。その他の事業におきましては、新車販売が好調に推移いたしました。BPO (Business Process Outsourcing) 取引が減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益3,176億32百万円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益277億26百万円（同47.7%増）、経常利益288億1百万円（同49.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益172億24百万円（同70.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

商品の名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	増減	増減率 (%)
取扱個数 (百万個)	326	342	15	4.7
飛脚宅配便 (百万個)	312	329	17	5.5
その他 (百万個)	14	12	△1	△11.0

(注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。

2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。

3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、感染症拡大によりセールスマックスが大きく変化いたしました。BtoBの取扱個数は荷主の営業自粛により減少した一方、BtoCは巣ごもり消費の影響を受け、大幅に増加いたしました。平均単価は、適正運賃收受の取組みを継続しているものの、相対的にサイズの小さいBtoCの取引が増加したことにより微増となりました。また、「TMS (Transportation Management System)」をはじめとする「GOAL」の営業活動は、Web会議機能を持つコミュニケーションツールを使用したオンライン営業を行いました。さらに、持続的な成長を見据え、機械化・省人化等の生産性向上への取組み、輸送品質の維持・向上や輸送インフラの強化を継続的に行っておりますが、足元では幹線輸送の積載効率等、生産性向上の取組みに加え、在宅率上昇の影響を受け配達効率も向上いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は2,432億79百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は156億31百万円（同28.6%増）となりました。

・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、2020年3月に上海虹迪物流科技有限公司を連結子会社化いたしました。国際物流では、フレイトフォワーディングの物量が、感染症拡大によるロックダウンの影響で広域にわたり減少いたしました。個人用防護具の緊急輸送が増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は407億57百万円（前年同四半期比29.0%増）、営業利益は20億63百万円（同299.3%増）となりました。

- ・不動産事業

不動産事業におきましては、計画的に保有不動産を売却いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は172億73百万円（前年同四半期比59.4%増）、営業利益は84億9百万円（同80.8%増）となりました。

- ・その他

その他の事業におきましては、新車販売が好調に推移いたしましたが、BPO取引が減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は163億21百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は9億34百万円（同21.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,847億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ138億31百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が160億10百万円、営業収益の増加により受取手形及び営業未収金が82億40百万円それぞれ増加した一方で、保有不動産の売却等により販売用不動産が80億35百万円、未収消費税等の減少等によりその他流動資産が24億50百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は5,140億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ127億47百万円増加いたしました。主な要因は、設備投資の実行により建設仮勘定が98億96百万円、持分法による投資利益の計上等により投資有価証券が15億94百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は7,988億円となり、前連結会計年度末に比べ265億79百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,150億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億51百万円増加いたしました。主な要因は、賞与引当金が134億93百万円、1年内返済予定の長期借入金が38億31百万円、巣ごもり消費の増加による決済需要の高まり等により預り金が33億82百万円それぞれ増加した一方で、借入金の返済により短期借入金が163億69百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,502億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ120億27百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の新規調達等により有利子負債が117億63百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,653億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ161億78百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,334億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ104億円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が172億24百万円となった一方で、剰余金の配当69億87百万円を実施したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.5%となり、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の見通しにつきましては、感染症の影響による緊急事態宣言解除以降、社会経済活動が徐々に再開する中で、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが見込まれております。一方、収束の目途が立たないことから、予断を許さない状況が続いております。

物流業界におきましては、社会経済活動の再開により荷主の出荷量が回復することが見込まれます。足元では、巣ごもり消費の増加によりeコマース市場の拡大が高い水準で推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、社会インフラを担う物流企業グループとして、社員への感染症対策を徹底するとともに、変化するお客様のニーズに柔軟に対応した輸送サービスを提供してまいります。

なお、2021年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び足元の状況を踏まえ、2020年4月30日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正いたしました。通期の連結業績予想につきましては、今後の見通しが不透明であるため、第3四半期以降は当初の予想どおりといたしました。また、連結業績予想の修正を踏まえ、2021年3月期の年間配当予想を1株当たり49円（うち、中間配当予想を1株当たり24円）に修正いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,706	84,717
受取手形及び営業未収金	154,301	162,541
販売用不動産	25,806	17,771
商品及び製品	632	650
仕掛品	191	337
原材料及び貯蔵品	2,193	2,329
その他	20,550	18,100
貸倒引当金	△1,509	△1,743
流動資産合計	270,873	284,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	98,758	98,091
機械及び装置(純額)	14,790	14,786
車両運搬具(純額)	28,689	30,041
土地	138,081	138,111
リース資産(純額)	12,735	12,456
建設仮勘定	17,151	27,048
その他(純額)	11,493	12,282
有形固定資産合計	321,699	332,818
無形固定資産		
のれん	5,467	5,379
ソフトウェア	12,513	11,873
リース資産	4	4
その他	6,949	7,453
無形固定資産合計	24,935	24,711
投資その他の資産		
投資有価証券	108,048	109,642
繰延税金資産	20,696	20,302
その他	27,737	28,389
貸倒引当金	△1,769	△1,769
投資その他の資産合計	154,712	156,565
固定資産合計	501,347	514,095
資産合計	772,221	798,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	62,728	61,307
短期借入金	18,495	2,125
1年内返済予定の長期借入金	18,719	22,550
リース債務	5,964	5,796
未払法人税等	11,709	10,144
預り金	31,992	35,375
賞与引当金	20,583	34,077
役員賞与引当金	23	—
その他	40,657	43,649
流動負債合計	210,874	215,026
固定負債		
長期借入金	78,008	90,121
リース債務	10,606	10,257
その他の引当金	140	168
退職給付に係る負債	35,857	35,849
資産除去債務	6,776	6,801
その他	6,874	7,092
固定負債合計	138,263	150,290
負債合計	349,138	365,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,882	11,882
資本剰余金	40,832	41,238
利益剰余金	333,540	343,796
自己株式	△1,168	△1,168
株主資本合計	385,088	395,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,582	2,236
繰延ヘッジ損益	11	10
為替換算調整勘定	△3,531	△3,293
退職給付に係る調整累計額	828	918
その他の包括利益累計額合計	△1,109	△127
非支配株主持分	39,104	37,860
純資産合計	423,083	433,483
負債純資産合計	772,221	798,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業収益	291,060	317,632
営業原価	260,850	279,259
営業総利益	30,209	38,373
販売費及び一般管理費	11,436	10,646
営業利益	18,772	27,726
営業外収益		
受取利息	53	16
受取配当金	86	61
持分法による投資利益	677	1,128
その他	411	376
営業外収益合計	1,228	1,583
営業外費用		
支払利息	421	328
借入金繰上返済費用	233	—
その他	101	181
営業外費用合計	756	509
経常利益	19,244	28,801
特別利益		
固定資産売却益	10	12
特別利益合計	10	12
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	20	49
投資有価証券評価損	—	174
子会社清算損	—	62
特別損失合計	20	290
税金等調整前四半期純利益	19,234	28,523
法人税等	7,575	9,136
四半期純利益	11,658	19,386
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,545	2,161
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,113	17,224

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	11,658	19,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	648
為替換算調整勘定	△738	△65
退職給付に係る調整額	△29	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	△557	394
その他の包括利益合計	△1,129	946
四半期包括利益	10,529	20,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,117	18,207
非支配株主に係る四半期包括利益	1,412	2,125

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	233,075	31,604	10,834	15,546	291,060	—	291,060
セグメント間の内部営業収益又は振替高	9,269	2,259	996	22,050	34,575	△34,575	—
計	242,345	33,863	11,830	37,596	325,635	△34,575	291,060
セグメント利益	12,153	516	4,651	1,183	18,505	267	18,772

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額267百万円には、セグメント間取引消去2,698百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,430百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	243,279	40,757	17,273	16,321	317,632	—	317,632
セグメント間の内部営業収益又は振替高	10,404	2,287	518	10,766	23,977	△23,977	—
計	253,684	43,045	17,792	27,088	341,610	△23,977	317,632
セグメント利益	15,631	2,063	8,409	934	27,038	688	27,726

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額688百万円には、セグメント間取引消去2,786百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,098百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、当第1四半期連結会計期間から「その他」に属する連結子会社の業績の各報告セグメントへの配分方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、「デリバリー事業」で449百万円増加するとともに、「その他」で同額減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	31円84銭	54円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,113	17,224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	10,113	17,224
普通株式の期中平均株式数(千株)	317,602	317,612

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。